

第8章 にいみ遺産の保存・活用の推進体制

推進体制

地域計画で定めるにいみ遺産の保存・活用に関する措置は、新見市教育委員会教育部生涯学習課を中心として、庁内の関係部局と連携して進めます。また、一般社団法人新見市観光協会等の観光関連団体や文化財保存管理団体のほか、文化財保存活用支援団体、岡山県立博物館等の研究機関など、他機関との連携を強固なものにしていきます。さらに、措置の実施にあたっては、新見市文化財保護審議会をはじめ、関係協議会等にも意見を求めるなど、外部有識者とも連携を図ります。

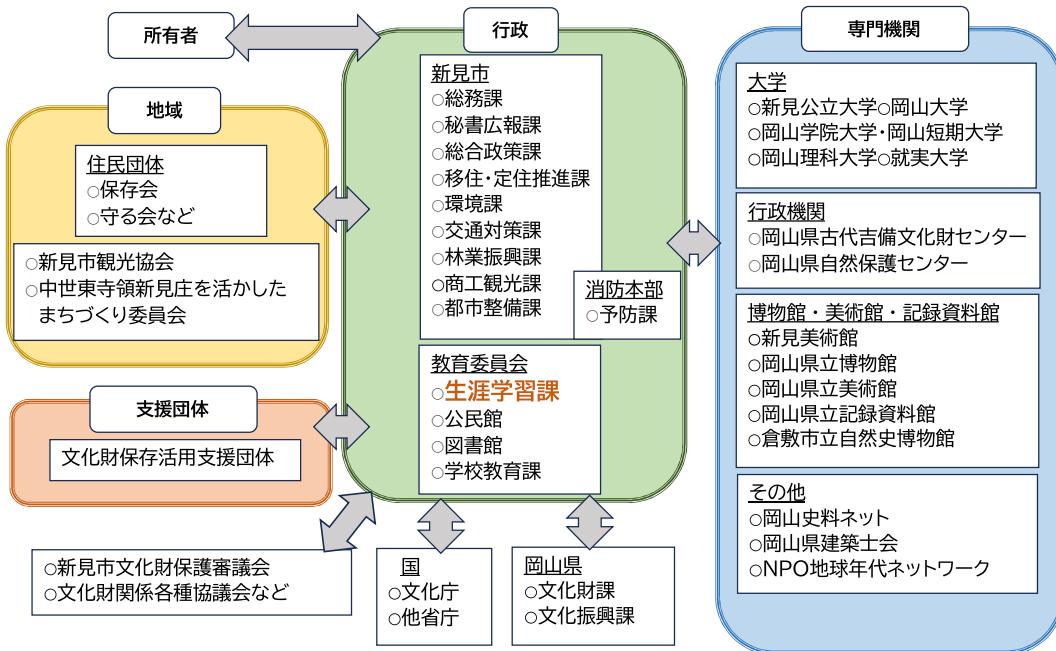


図 8-1 新見市の文化財保存・活用の推進体制

○行政

本市では、にいみ遺産を生かした様々な施策について情報を共有し、関連部局間の連携を密にした取り組みを進めていきます。

新見市教育委員会		
教育部	生涯学習課	文化財の保存・活用、社会教育に関すること 職員 10 人（文化財保護主事（埋蔵文化財の専門職）

	員) 2 人、事務職員 8 人) ・公民館 ・図書館	公民館講座に関すること
		図書館資料の収集、整理及び保存に関すること
		学校教育に関すること
	学校教育課	学校教育に関すること
新見市		
総務部	総務課	防災に関すること
	秘書広報課	魅力発信に関すること
	総合政策課	まちづくり・地域づくりに関すること
	移住・定住推進課	空き家活用・移住・ふるさと納税に関すること
福祉部	環境課	希少動植物に関すること
	交通対策課	防犯・交通施策に関すること
産業部	林業振興課	林業振興に関すること
	商工観光課	観光振興・観光施設に関すること
建設部	都市整備課	都市計画・景観に関すること
消防本部	予防課	防災・防犯に関すること

○専門機関

地域計画の推進にあたり、継続したにいみ遺産把握調査においては、市内外の学術・研究機関との連携が必要不可欠です。県内の研究機関はもちろんのこと、様々な機会を通じて、県外の学術機関とのつながりを広げていくことが重要です。

行政機関
岡山県古代吉備文化財センター
岡山県自然保護センター
大学
新見公立大学
岡山大学
岡山学院大学・岡山短期大学
岡山理科大学
就実大学

博物館・美術館・記録資料館
新見美術館
岡山県立博物館
岡山県立美術館
岡山県立記録資料館
倉敷市立自然史博物館
その他
岡山史料ネット
岡山県建築士会
NPO 地球年代ネットワーク

地域計画に基づく措置事業の進捗報告や事業内容は、新見市文化財保護審議会に定期的に報告し、意見を求めるものとします。また、必要に応じて、外部有識者に意見等を求めて生かすこととします。

審議会
新見市文化財保護審議会

天然記念物の保護・保存などに関する協議会として、国指定天然記念物羅生門保護対策協議会と鯉ヶ窪湿生植物群落保護対策協議会があります。また、文化財保護を目的に県が委嘱する岡山県文化財保護指導員が市内の文化財等の保存状況の巡視を行っています。

保護対策協議会など	
国指定天然記念物羅生門保護対策協議会	羅生門の保護・保存に関する事業の諮問機関
鯉ヶ窪湿生植物群落保護対策協議会	鯉ヶ窪湿生植物群落の保護・保存等に関する事業の諮問機関
岡山県文化財保護指導員	文化財等の保存管理に関する巡視及び指導・助言など

○所有者

にいみ遺産の所有者（団体を含む）や、にいみ遺産が所在する土地の管理者を指します。

○地域

本市でそれが活動している、にいみ遺産の調査・研究・保護・活用団体と行政が協働することにより、持続的ににいみ遺産を保存・継承し、次代の担い手を育成できるようにします。

- ・羅生門を守る会
- ・鯉が窪湿原を守る会
- ・櫻城を守る会
- ・石蟹山城保存会
- ・新見御殿町まち歩きガイドの会
- ・新見自然の会 ほか

にいみ遺産の活用のため、観光・まちづくり関係団体との連携が必要です。本市では、新見市観光協会が行政と連携しながら、様々な観光事業を行っています。

観光団体	
一般社団法人 新見市観光協会	観光事業の情報発信・展開

○支援団体（文化財保存活用支援団体）

文化財保存活用支援団体とは、地域の文化財の保存会やNPO法人等の民間団体と協力し、行政と民間がより円滑に連携しながら文化財の保存・活用に取り組んでいくためのパートナーシップを結ぶことにより、このような民間団体を文化財の保存・活用に関する各種施策の推進主体として位置づけたものです。支援団体として想定されるのは、文化財の保存・活用に取り組む各種法人、民間企業、法人格を持たない文化財の保存会や研究者のネットワーク組織などがあります。

本市では、現在、文化財保存活用支援団体に指定されている団体はありませんが、にいみ遺産の保存・活用に取り組む団体を文化財保存活用支援団体に指定していくことで、に

いみ遺産の担い手や専門家の育成を推進し、観光資源の増加や地域だけでなく市全体の活性化が見込まれます。